

## 十六銀行グループ社員の「高山市経済政策アドバイザー」就任について

当行は、2017年9月より、当行グループのシンクタンクであります株式会社十六総合研究所（代表取締役 三浦 文彦）の主任研究員1名を岐阜県飛騨地方に配置し、飛騨地域の産業経済や地域課題について調査研究をしています。

この度、高山市より、市への助言・指導、施策の取りまとめを担うことを目的として、当該主任研究員が「高山市経済政策アドバイザー」の委嘱を受けましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 委嘱の概要

名 称	高山市経済政策アドバイザー
委嘱を受けた者	株式会社十六総合研究所 主任研究員 田代 達生（たしろ たつお）
目 的	高山市地域経済懇談会（※）における同懇談会への助言・指導や施策の取りまとめのため。
任 期	2020年3月31日

※高山市において今年度から設置された新規事業で、市内の事業者や、行政等が参加し高山市の地域経済について検討・議論を行う懇談会。

また、岡山大学経営学部教授の中村良平先生は、「高山市経済政策統括アドバイザー」に就任されます。

#### 2. 委嘱式の様子

日 時	2019年5月28日 16:30～
場 所	高山市役所市長室 高山市花岡町2丁目18番地

高山市の國島市長から委嘱状をいただきました。



<左から、田代、國島市長>

### 3. 十六総合研究所の飛騨地域での活動概要

十六総合研究所は、2017年9月に高山市が開設した「飛騨高山お試しサテライトオフィス」に入所し、当該主任研究員1名を配置しました。

飛騨地方は、観光産業で世界的な注目を集める一方、人口減少が岐阜県で最も早く進展しており、人口減少と基盤産業の需要拡大という、両方向の課題に同時に直面する先進地域であります。

その先進性に着目し「今の飛騨の課題は未来の日本の課題である」という認識のもと、より良い経済循環を構築すべく、行政と民間をつなぐサポートを行いながら、今後も地域の課題解決に向けたソリューション強化に努めていきます。

～～2018年度は以下のような事業に取り組みました～～

#### ■高山市での活動

飛騨地方の中核都市である高山市では、観光客が増え続けるいっぽう、域外資本のホテル等と地元の共生や、観光客の滞在時間延長にむけた周遊・滞在型観光の整備など新たな課題が見えてきています。2018年度は飛騨高山ブランド戦略会議委員や飛騨高山観光コンベンション協会において観光産業の未来を考えるプロジェクトのコーディネーターなどを行い、観光の質の向上に向けた合意形成や、次世代の担い手となる若手経営者との関係づくりを進めました。

#### ■白川村「第2次総合戦略」策定事業

岐阜県白川村は世界遺産の合掌造り集落を持ち、年間約175万人の観光客を受け入れるメッカです。しかしその人口はわずか約1,600人、かつ減少傾向が続いています。持続可能な村づくりのための打ち手として、飲食・土産品の域内調達化を進めて村内に良い経済循環を作ること、あるいは所得につながる質の高い仕事・起業しやすい環境をつくり、自立した経済活動を創出することが考えられます。こうした施策により村の人口減少に歯止めをかけることを目標とした、村の次なるマスタープランづくりに加わっています。

#### ■飛騨市「市内企業の魅力発信」事業

岐阜県飛騨市は岐阜県の最北端に位置する人口約24,000人の市です。成人男性はもちろん、女性やシニアの労働力率がすでに高く、いわば「働ける人は働きつくしている」状況にあるのが当地の特徴です。この状況を改善するには、市内企業・事業所が地域外からの採用力をつけることが求められます。そのために、自社の魅力を再発見・再認識し、地域外へ発信していくスキルを高める必要があります。こうした姿を目指し、企業向けの実践的なセミナー・ワークショップを企画・運営しました。

以上